

再エネ目標設定支援ツール 各種情報の出典、推計年・集計年

■導入ポテンシャル

令和5年4月1日時点

大区分	推計内容	出典	公表年度	推計年度	URL	備考
太陽光	設備容量、年間発電電力量	REPOS>ホーム>再生可能エネルギー導入ポテンシャルメニュー>太陽光>概要とデータ利活用方法	令和4年度	令和4年度		推計方法は、「令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方針検討等調査委託業務報告書」(環境省)及び「令和4年度再エネ導入促進に向けたポテンシャル・実績情報等の調査・検討委託業務報告書」(環境省)を参照。
風力	設備容量、年間発電電力量	REPOS>ホーム>再生可能エネルギー導入ポテンシャルメニュー>風力>概要とデータ利活用方法	令和3年度	令和3年度		
中小水力	設備容量、年間発電電力量	REPOS>ホーム>再生可能エネルギー導入ポテンシャルメニュー>中小水力>概要とデータ利活用方法	令和4年度	令和4年度	https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/29.html	河川部の推計方法は、「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書」(環境省)及び「令和4年度再エネ導入促進に向けたポテンシャル・実績情報等の調査・検討委託業務報告書」(環境省)を参照。 農業用水路の推計方法は、「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」(環境省)を参照。発電電力量は令和3年度に修正。
地熱	設備容量、年間発電電力量	REPOS>ホーム>再生可能エネルギー導入ポテンシャルメニュー>地熱>概要とデータ利活用方法				推計方法は、「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書」(環境省)及び「令和4年度再エネ導入促進に向けたポテンシャル・実績情報等の調査・検討委託業務報告書」(環境省)を参照。なお、詳細版①の蒸気フラッシュは蒸気フラッシュ発電(150℃以上)の「条件付き導入ポテンシャル2」、バイナリーはバイナリー発電(120℃～150℃)の「条件付き導入ポテンシャル2」、低温バイナリーは低温バイナリー(53℃～120℃)の「基本の導入ポテンシャル」の値を示す。

■現状の再エネ導入実績

区分	集計内容	出典	公表年度	集計対象年度	URL	備考
太陽光	設備容量、年間発電電力量	自治体排出量カルテ「④再エネ導入量の把握」(環境省)	令和4年度	令和2年度	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/to_ols/karte.html	導入実績は、自治体排出量カルテで示されている「令和2年度」の「区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況」及び「区域の再生可能エネルギーによる発電電力量」を引用して集計。 自治体排出量カルテで示されている「区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況」は「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト: B表 市町村別認定・導入量」(経済産業省)を基に集計。同じく「区域の再生可能エネルギーによる発電電力量」は「区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況」と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計。
風力	設備容量、年間発電電力量					
水力	設備容量、年間発電電力量					
バイオマス	設備容量、年間発電電力量					
地熱	設備容量、年間発電電力量					

■電気使用量

区分	出典	公表年度	集計対象年度	URL	備考
区域の電気使用量	自治体排出量カルテ「④再エネ導入量の把握」(環境省)	令和4年度	令和元年度	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/to_ols/karte.html	区域の電気使用量は、自治体排出量カルテで示されている「令和2年度」の「区域の電気使用量」を引用して集計。ただし、この「区域の電気使用量」は統計資料の公表年度の違いから、自治体排出量カルテの記載よりも1年度前の値が用いられている。 自治体排出量カルテで示されている「区域の電気使用量」は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)(Ver1.1)(令和3年3月)」(環境省)の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計。

■CO₂排出量

区分	出典	公表年度	集計対象年度	URL	備考
CO ₂ 排出量	自治体排出量カルテ「①CO ₂ 排出量の傾向把握」(環境省)	令和4年度	令和元年度	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/to_ols/karte.html	区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)(令和4年3月)」の標準的手法に基づき統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値である。

※「公表年度」は出典資料が公表・公開された年度を示す。「推計年度」はポテンシャルの推計年度を示す。「集計対象年度」は各集計項目の元となる統計データ等が作成された年度を示す。